



西野まさひと

活動報告 NO.20



ハッキリ言います! 市政にひとこと!

[ホームページもみてね!] <http://www.nishino1.com/>

■ 西野まさひと友の会では平成22年日野市3月議会における西野議員の一般質問を中心にその内容をご報告致します!

平成22年日野市議会第一回定例会が3月9日より開会されました。2月に行われた市議会議員選挙後の初の議会でしたので、正副議長選挙、各常任委員会委員構成などが行われ、議長には田原茂議員(公明)が副議長には池田としえ議員(自民クラブ)が就任いたしました。私は企画総務委員会の委員長を務めることとなりました。また、今議会の一般会計予算特別委員会の委員長を仰せつかり務めさせて頂きました。

さて、今年度の馬場市政のテーマは「**公民協働**」**〜まちの未来を見据えて〜**です。一市民の枠を超え、しっかりと権利を行使するとともに義務も果たす、まさに公民としての市民の皆様と協力しあつて市政を進めていこうというものです。

今年度におきましても市の財政は市税収入の減収など厳しい状況が続いています(詳細は2頁参照)。そんな中でも、子育て環境の整備や、小・中学校の校舎・屋内運動場の耐震補強など教育環境の整備、高齢者福祉、障害者福祉など市民要望の強い課題に対応しています。主な事業については次頁にて取り上げ

「公民協働」〜まちの未来を見据えて〜



ていますのでご参照下さい。

市税収入の減少に対処するため、財政調整基金を今年度も取り崩して対応していますが、市債の起債は極力抑え次世代への負担を残さない予算編成となっています。

さて、今年度から子ども手当が半額支給されますが、国と東京都などの支出金をあわせたその歳出額は約18億478万円にのびります。その内、日野市の一般会計からも約2億7千万円が充てられます。当初、民主党は子ども手当に関して自治体に負担を負わせる主旨の発言はありませんでしたが、実際の施行に際して事務的負担だけでなく財政的負担も負わせています。

自民クで子ども手当に意見書提出!

私たち日野市議会自民クラブでは、子ども手当支給に伴い地方自治体に負担をさせないよう今議会に意見書を提出し採択されました。現金給付型の施策に対しては日野市は過去に苦い経験があります。すでに歴史がこの施策の成否に結論をだしているのではないのでしょうか。

馬場市政となつて今年で14年目を迎えます。その市政運営の基本は「市民参画」「環境にやさしい」「経営感覚」です。社会保障が年々増加し続ける中で、「市民参画」家庭や地域が手を携えて協力し連携をとり市政に参画することで、日野市は多くの課題を乗り越えてきたと思います。直接給付型の手当をふやせば、財政の負担は当然大きくなり、日野市が取ってきた手法と逆行します。

地方政治の現場からもしっかり提言!

国の施策が二転三転する事態が続いていますが、これから展開される施策に対して、良き点は大いに評価し、問題点にはしっかりと苦言を呈し、地方政治の現場から声をあげていきたいと思っています。

日野市議会議員 西野正人

市税（法人・個人）収入が大幅に減！

平成22年度の予算では、とりわけ歳入の柱である市税収入の落ち込みに警戒が必要です。昨年度は約12億円の減（約48%減）、本年度は約3.8億円の減（約29%減）となり、減収が続いています。これは世界的な不況が、製造業を主体とする日野市の産業に大きな打撃を与えているためです。

さらに今年度は個人市民税も約6%、約7.8億円の減収となっています。これは、長引く不況の影響が個人所得にまで及んでいることの現われです。これにより、夫婦共稼ぎ家庭も急増し、近年安定のきざしを見せていた保育児童数も急増し、その対策に追われ

ています。

歳出に目を転ずると、全体的に事業の検証を行い抑えた予算となつていますが、障害者福祉・高齢者福祉・児童福祉とセイフティネット等、社会保障を賄う民生費は、子ども手当の支給もあり本年も増加（約11.6%）しています。今後、民主党の「子どもを社会で育てる」と明言する施策では社会保障費はさらに増加すると思われまふ。経済の急速な回復が見込めない中、市としても街づくりしつかりと成長戦略をもつて臨む必要があります。

一般会計歳出499.9億円

款 区 分	平成22年度当初	増減率%
議 会 費	3億8083万円	-6.9
総 務 費	52億7296万円	-2.9
民 生 費	227億7124万円	11.6
衛 生 費	42億 1万円	-8.8
労 働 費	6393万円	-6.6
農 業 費	9204万円	-18.6
商 工 費	3億5250万円	-2.4
土 木 費	43億7354万円	1.3
消 防 費	21億8081万円	5.6
教 育 費	68億7693万円	-0.4
公 債 費	33億 395万円	2.3
諸 支 出 費	1億5000万円	-27.2
予 備 費	3億 円	-90.0

昨年度比
約23億6千万円
増額！

増加を続ける民生費
（社会保障費）、
抜本的な対策が必要！



■ 今年度の注目！— 主な事業

■ (仮) ふれあいホール建設 5億5200万円

■ 小・中学校屋内運動場耐震補強他

小学校校舎大規模改造耐震補強(6小・2小)
小・中学校屋内運動場大規模改造耐震補強
(4小・7小・8小・滝合小・東光寺小・4中・大坂上中)
小学校校舎増築(2小・潤徳小)

計 7億2607万円

■ 保育園・児童館の耐震補強 1億3619万円

(しんさかした保育園・たかはた台保育園・ひらやま児童館)

■ 保育園待機児ゼロを目指す取組み

(仮) 芝原保育園の開設(定員100名)
(仮) 栄光豊田駅前保育園の開設(定員27名)
ただいま保育園の本設工事
多摩平地区の民間保育園3園の開設準備

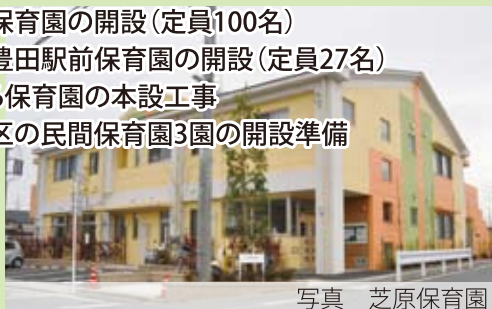


写真 芝原保育園

■ 市立病院改革プランの推進 7億1100万円

■ ファーマーズセンターの設置及び
七ツ塚周辺整備に向けた準備

一般会計歳入499.9億円

款 区 分	平成22年度当初	増減率%
市 税	273億1916万円	-3.1
地 方 譲 与 税	3億2800万円	-5.5
利 子 割 交 付 金	1億4500万円	-31.6
配 当 割 交 付 金	5200万円	-27.8
株式等譲渡所得割交付金	3000万円	7.1
地方消費税交付金	17億4000万円	-1.6
自動車取得税交付金	1億3000万円	-52.4
地方特例交付金	4億5500万円	52.0
地 方 交 付 税	6000万円	0.0
交通安全対策特別交付金	2400万円	-4.0
分担金及び負担金	5億8627万円	6.4
使用料及び手数料	12億5982万円	-4.7
国 庫 支 出 金	65億5694万円	40.9
都 支 出 金	60億4812万円	14.7
財 産 収 入	5942万円	-4.5
寄 附 金	1000万円	0.0
繰 入 金	25億9520万円	38.2
繰 越 金	3億 円	0.0
諸 収 入	5億9903万円	-10.4
市 債	16億9200万円	-28.2

昨年度比
約8億8千万円
減額！

悪化する財政状況には
成長戦略が不可欠！



昨年度比
増額は
子ども手当

基金取崩し
約7億2千万円
増額！

将来の為に
前年比-28.2%
減額！

質問
11-1

重要行政課題について問う

補助金事業の検証を！

税の多くは国へ納められ、自治体には補助金という形をとって還元されます。地方自治に携わる者の一人として「補助金を獲得することの意味とその価値は十分に理解し評価をしています。しかしながら、この補助金事業も「既得権益化」など多くの問題を抱えているのではないかと思います。与党議員としては得てして触れない問題ではありますが、現在の日野市の財政や、独自に成長戦略を携えて乗り越えて行かなければならない経済現状を思うと、あえて今質問すべきと考え、補助金交付と検証について問いました。

答 弁 (行政管理チームマネージャー)

- 既存の補助事業については毎年度ゼロベースから精査し、当初目的の達成有無や事業実績の確認を行い、事業の「効果効用」を検証します。
- 新規事業については、行財政改革大綱の「新規事業点検基準」により事前確認を行い、「概ね3年」を補助採択期間と定め、時限的な設定を基本とします。また補助採択期間終了後は事業実施団体が自立して事業を営めるような環境を整備していきます。
- 今後、補助金の基準についても策定します。

補助金も税金に変わりありません。故に公平・公正な使用が求められます。「初めに補助金ありき」の事業では問題があります。質問後さらに、補助金事業においては市民評価も行うなど、明確な交付基準、終期の設定、類似補助金の統合、新たな補助金交付システムの検討などの改革を要望致しました。

質問
11-1

重要行政課題について問う

ふれあいホールの地域への効果は？



先般の市議会議員選挙では(仮)市民の森ふれあいホールの建設の是非について取り上げた議員もおられました。概ねその主旨は日野市の財政状況を配慮し、税金の使われ方として今、建設を行うべきかどうか議論されたのではないかと思います。そこであらためて、ふれあいホール建設によって地域にもたらす影響・効果について質問いたしました。

答 弁 (生涯学習担当参事)

- 施設整備面では、ふれあいホール内に集会室や、誰でも気軽に利用できるラウンジ等を配置し、地域住民の方々が散歩途中でも気軽に利用できる便利な施設として、整備を行っています。
- ふれあいホールを多くの方が利用できるよう、バス路線の整備についても、関係機関とも協議を進めていきます。

バス路線整備の答弁！

このように、ふれあいホールは地域の交流の拠点としてだけでなく、バス路線の整備によりこれまでの近隣地域が抱えていた交通問題も解消する大きな効果をもたらします。

質問
11-1

重要行政課題について問う

3・4・8号線部分解放について



馬場市政下での道路整備における成果は周知の通りですが、整備を進めるにあたり地域住民への周知などの課題もあるかと思っています。

都市計画道路3・4・8号線も現在、東光寺地区においては工事が完了していますが、いつどのようにに交通解放がなされるのか、また地域住民への周知の方法はどのようなになるのか、そして生活道路への車の流入など地域生活への影響について質問いたしました。

答 弁 (まちづくり部長)

- 4月中旬以降に暫定的に部分解放する方向で、東京都と警察で協議中です。
- 周知については、広報に掲載するなど、周知方法を協議・調整いたします。
- 部分解放により、少なからず、車両の流入増が予想されます。
- この部分解放に限らず、将来の全面開放を見据え、東京都と連絡を密にし、信号機の設定などの安全対策を協議して行きます。
- 周辺市道につきましては、本線の全面開通を前提に既存のガードレールの撤去や据え直し等を関係者と協議し、安全対策を講じたいと考えています。

高速道路料金改定案にももの申す！

原則無料を掲げていた民主党の高速道路料金の見直し案が、先日、前原国交大臣から発表されました。その内容は実質的には「値上げ」です。これまでのETC車載車を対象とした土日・祝日限定の割引制度は廃止し、首都高を除く高速道路の普通車での料金を上限2千円（軽自動車は千円）とするものです。料金一律ですから、これまでの料金で換算すると70キロ以上走らなければ恩恵にあずかれません。通常高速道路を使用している利用者の走行距離の平均は50キロ以下ですから、実質値上げとなります。

「コンクリートから人へ」をスローガンに高速道路建設を見直すはずでしたが、結局、今回の改定案は値上げした料金を高速道路建設費に転用するものです。「行政の無駄をはぶけば財源は充分にある」と断言してきた鳩山首相の言葉とは裏腹に、子ども手当等、巨額の現金給付施策を強行するがゆえに陥った、財源不足による苦肉の策に見えます。



外国人参政権付与法案にNO！

政府は外国人に地方参政権を付与する法案を成立させようとしています。しかしながら国民の大多数はこの法案に反対しています。自民クラブは、3月議会に政府に対して永住外国人地方参政権付与に反対の意見書を議員提出議案として提出しましたが、残念ながら民主連合（E議員、A議員は賛成）公明党、共産党が反対し政府への意見提出はかないませんでした。

参政権は日本国籍を有する者のみに保証される「国民固有の権利」（憲法15条第1項）であり、外国人に認められるものではありません。最高裁においても地方自治体の選挙権の保証も外国人には及ばないことを判事しています。（平成7年2月28日判決）千代田区においては、人口総数49,798人、外国人登録人口2,660人、外国人の割合は5.3%で直近区議選における当選ラインは456票であり小規模自治体においては意思決定に大きな影響を与えることになりません。憲法にも抵触しかねないこの問題は断固として反対し、今後も永住外国人地方参政権付与反対の取組みを続けます。

参議院議員 自由民主党

中川まさはる

地方自治の現場で、市長与党の立場でもハッキリ発言と提言をする西野正人議員の活躍に、私も元気をもらっています。

政権交代に湧いた国政も、8ヶ月が過ぎ

ぎ施策の至る所に齟齬が見え始め、混乱の度を増しています。党内で自由な議論が出来ない状況は、まさに民主主義の危機です。

これまで政権を担当してきた自民党にとって、先の総選挙での結果を厳粛に受けとめ、今こそ国の行く方向をしっかりと議論し施策を構築すべき時です。長引く不況の中で、多くの市民が待ち望んでいるのは景気の回復ではないでしょうか。そのために今必要なのは、まず健全な財政運営であり適切な金融政策です。これまで国の財政に携わってきた一人として、現在の政府の財政運営には強い危機感を抱いています。

私が政治家になった動機は「持続可能な社会をつくるため」です。私たちはこのまま今の生活をずっと続けていくことは不可能です。これは残念ながら事実です。「地球環境」「財政」「教育」…持続可能な社会をつくるためのキーワードです。日本の将来像をしっかりと見据えて、今こそイノベーションによる環境立国、成長戦略が必要です。私は持続可能な社会づくりをライフワークとして、これからも全力を尽くします。



中川まさはる 略歴

昭和22年2月22日	東京都に生まれる
昭和44年	東京大学法学部卒業
同年	大蔵省（現財務省）入省
平成2年	大蔵省主計局主計官
平成7年	国税庁調査査察部長
平成10年	大蔵省理財局長
平成14年	環境省事務次官
平成16年	参院選東京選挙区で当選
平成18年	参議院財務金融委員会理事
平成19年	自由民主党環境部会長
平成20年	参議院文教科学委員長

現在の主な役職

自民党環境関係団体委員会委員長
自民党地球温暖化対策特別委員会幹事
自民党憲法改正推進本部副会長
自民党東京都連政調会長代理
情報産業振興議員連盟幹事
GLOBE Japan（地球環境国際議員連盟）副幹事長
日本ヒートアイランド学会名誉会長
NPO法人環境立国副理事長
（社）茶道裏千家淡交会関東第一地区常任顧問
NPO法人東京ゲートボール連合会長

Profile

持続可能な社会をめざして！

www.nakagawa-masaharu.jp/